

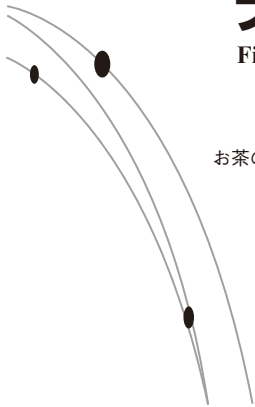
連載

フィールド・アイ Field Eye

米国から——①

お茶の水女子大学 永瀬 伸子

Nobuko Nagase



米国の高学歴女性の就業と家族

2013年の夏から2014年の夏まで、ハーバード大学で6カ月、コーネル大学で6カ月を客員研究員として過ごした。この間、「米国における仕事と出産」を中心として感じたことを3回にわたって報告する。

米国では、「大卒・大学院卒」と、「高卒以下」の学歴層間における、収入格差の拡大が続いており、これが大きい社会問題となっている。さらに、家族形成や子育てについても大きい格差が生じている。第1回目は、米国の高学歴層の女性とその働き方の変化について、第2回目は米国の低学歴層の家族とその変化について、第3回目は、私は幼少期（約40年前）コーネル大学にいた実体験に基づき、「米国からみた日本の変化」について考えてみたい。考察にあたっては、ハーバード大学（マサチューセッツ州Cambridge）、コーネル大学（ニューヨーク州Ithaca）で出会った20～30歳代および50～60歳代の大卒・大学院卒女性達の生の声や、論文、新聞記事、統計等を参考とした。

米国の高学歴女性に大きい影響を与えたものに、1960、1970年代のウーマンリブ運動がある。バーモント州初の女性州知事Madeleine M. Kunin氏は70歳代であるが、子どもを4人を持つ主婦だったという。しかしウーマンリブ運動に後押しされて、38歳のときに州議会選挙に出馬したのがキャリアのはじまりと語ってくれた。氏の著書には、30歳代で読んだベティ・フリーダンの著書に心を揺すぶられたこと、高学歴の主婦仲間と同書は大きい議論となり、賛成派は多かったが、主婦を貶めるとかたくなに拒否する者もいたことなどが記されている。

米国の女性が大学教育後にキャリアを持つようになった境目がいつごろか——Ithacaで親しくした57歳の友人Micheleさんは、自分の世代だという（Goldin（2006）は1970年代の終わり以降に大学を出た女性たちに静かな革命が起きたとしている）。Micheleさんは、ラジオ局で働いてから2年制大学院を出て広報の仕事に就き、出産後は自営業主として会社の広報の仕事継続している。このような専門職の自営業主や、NPOの仕事に携わる大卒・大学院卒女性には多く出会った。子育ての都合で仕事を調整した結果、年収が下がったとの声も聞いた。ニューヨークタイムズの記事“The Opt-Out Revolution”（2003年10月26日）では、1970年代から80年代に有名大学・大学院を卒業した女性達が、卒業直後は男性と互角に競争し良い職を得たものの、途中で自ら子育てのためにいったん離職を選んだとの内容で注目された。これについて日本では、米国で専業主婦志向が強まったと報道されたようだが、実際は、キャリアと高い年収を得た彼女たちだが、夫婦双方の長時間労働の末に離職を選んだのは、子育ての時間を優先したからであり、長時間労働しか選択肢がなかったからだというのがこの記事のポイントである。

しかしGoldin（2006）は、統計上では、このような自発的な離職は、この世代の特徴とは言えないとする。34校の有名大学を卒業した女性たち（1976年大学入学者）の15年間を追跡すると離職期間の合計は1.55年、第1子が生まれた者でも2.08年に過ぎないということを示した。日本の1980年代初頭の大卒女性といえ私の世代だが、日本の大卒女性の離職期間が長いのに対して、米国の大卒女性は短い離職期間しか持たないように変化した。

私自身、企業で働く40歳代の米国大卒女性へのインタビューも行ったが、これも鮮烈であった。以下の内容は、私が主査をつとめた近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究「ジェンダー格差センシティブな働き方と生活の調和」の中で2011年に行ったものを主に記述した。米国では、出産に際して、法定では12週の無給の休み（FMLA）しか義務付けられていない。しかし優良企業勤務女性のほとんどが8週程度の休みしかとらず、すぐに仕事に戻っているということについては、実のところ驚いた。これは、私達がインタビューを実施したニュージャージー州やカリフォルニア州においては、6週であれば傷害保険が

おり6割程度の給与保障があるからのようだ。永瀬(2013)は調査データから子育て期の日米の有配偶の母親の比較をし、米国の出産休業期間が6週、8週、12週にピークがあり、日本のピークの1年と比べると短いこと、また高収入の有配偶女性が日本よりも多くいることを示す。インタビューでも、有給を使ってもう少し長い期間休む例、あるいは、復帰するがしばらく在宅勤務を上司に認めてもらう例も聞いたが、全般には、すぐに仕事に戻るのが当たり前であり、それをものもしない女性の体力と意欲には強い印象を受けた。また夫がいるにしても、女性の収入が家計に重要であるという、米国の大卒男性を含めた雇用の不安定さも印象に残った。

では、現在の大学生・大学院生たちはどう考えているのか。

コーネル大学の食堂やバス停で、多様な学部の複数の学部生に、就きたい職業について尋ねてみたが、ほとんどその誰もが明確に、つきたい職業を回答するには驚いた。出産で仕事をやめるとして学生時代に予想する女性には出会わなかった。米国の有名私立大学の学費は法外に高いから当然ともいえよう(奨学金がなければ1年間の学費が400万~500万円ほどである)。コーネル大学の学部生は、1年、2年、3年と、夏休みにインターンシップ経験を積み重ねることで希望する職業への就職を有利にしようとする。大学が提供する、導入的なインターンシップは一般論だったので、来年は自分で応募し掴みとるつもりだ、といった声もきいた。

日本の女子大生も真摯に将来を考えている。しかし日本の学生が学部時代に男女ともに職業をあまり語れないのは、「就職」ではなく「就社」という雇用慣行があるためであろう。就職活動期間にいくつもの企業にエントリーし、兎にも角にも優良企業に入社しようと試み、企業主導の配置や配置転換に従う。だから仕事内容は選べない。特定の職種にこだわるなら、派遣社員や契約社員などになってしまう危うさがある。また日本の女子学生の場合、入社できても「一般職」であれば、昇進は限られる。つまり、日本の大卒の労働市場には「職」を目指し「職技能」を形成していくような道筋は、アナウンサー、医師など、ごく一部の職業を除きないのだ。そのことは、「置かれた場所で花を咲かせなさい」というアドバイスが良くも悪くも日本の労働市場に合っていることを示している。だから

日本の大学生は自分の将来の職業を語るよりは、社会人基礎力などと呼ばれる一般的なスキルを挙げる就職準備が中心である。

米国でもキャリアを發展させていくことは容易ではない。コーネル大学を卒業して2年目、マスコミでの番組制作的な仕事を目指してニューヨークで働くある女性は、自分たちの世代は卒業後も「インターンシップ」的な仕事で安く使われてしまうのだと不満を述べ、短い契約の仕事の合間にさらに仕事探しを続けている。卒業2年目で2つ目の仕事である。

米国では、数年働いてから優良大学の2年制の専門職大学院に進学するのが、キャリア形成パターンの1つである。米国では「職業スキル」が重視されるため、有名大学の2年制職業大学院は、支払う学費も高いが、卒業後には自身の年収やキャリアを大きく上げるチャンスと思われている。一方、日本では、大学院に行くことで、優良企業に入社しやすくなるとは限らない。このため優秀層の大学院進学意識は、日米でかなり異なる。

一方で、5年制の博士課程学生については、コーネル大学では学費は免除、むしろ年間300万円程度の金銭報酬を奨学金として与え、博士2年目から4年目は、博士学生を学部教育の補助者に組み込む仕組みをとっている。これは博士の5年におよぶ長い教育期間を金銭的にサポートする仕組みであるが、優秀な大学院生を学部生へのきめ細かい教育サポートに動員する仕組みにもなっている。これが学部の授業理解を支えていることを実感した。

こと高学歴女性のキャリア、という点でいえば、米国の方がキャリアへの道しるべがより明確であり、女性自身の意欲も高いと感じている。

参考文献

Goldin, Claudia (2006) "The 'Quiet Revolution' that Transformed Women's Employment, Education and the Family," *American Economic Review*, 96 (2) 1-21.

永瀬伸子 (2013) 「女性の就業、出産の日米比較と社会保障制度への示唆」『年金と経済』第31巻第4号、3-24頁。

ながせ・のぶこ お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授。最近の主な著作に「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響——法改正を自然実験とした実証分析」『人口学研究』第50号(2014年)。労働経済学、社会保障論専攻。